

# MHRT Global Watch 2月17日号 ～自立に舵切る欧州。国際秩序の主導にはなお 距離～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年2月17日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	経済指標は強弱入り混じる結果。雇用統計は予想を上回る改善となる一方で、小売売上高は伸び悩み。弱い物販を受けて財価格の上昇は限定的。消費者物価は総じてインフレの落ち着きを示唆
	欧州	ユーロ圏の貿易収支黒字は前年比縮小。最大の輸出先である米国向け輸出が前年対比1割以上減少したに加え、中国からの輸入攻勢を受けて対中貿易赤字が拡大し、全体の黒字幅を圧縮
	中国	消費者物価指数は前月から減速。春節時期のずれで食品や旅行が下押しした格好。新築住宅価格は前月からマイナス幅拡大。価格下落は46カ月連続で不動産不況を起点とするデフレ圧力は継続
	日本	インフレ鈍化を受けて実質賃金は下げ止まりの兆し。当面は政府による電気・ガス代補助が下支え。ただし持続性は賃上げ動向次第。景気ウォッチャー調査は記録的な寒波がサービス消費を一時的に下押し

先週（2/9～2/17）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 小売売上高(12月)	前月比(%)	0.0	0.4
米 雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	0.7	0.8
米 失業率(1月)	%	4.3	4.4
米 非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	13.0	7.0
米 時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%)	0.4	0.3
米 新規失業保険申請件数(2月7日)	万人	22.7	22.2
米 中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	391	418
米 消費者物価指数(前月比)(1月)	前年比(%)	2.4	2.5
米 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	2.5	2.5
欧 ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.3	0.3
欧 ユーロ圏貿易収支(原数値)(12月)	10億ユーロ	12.6	-
① 欧 ミュンヘン安全保障会議(13-15日)			
中 消費者物価指数(1月)	前年比(%)	0.2	0.4
中 春節休暇(15~23日)			
日 経常収支(12月)	億円	7288	10604
日 名目賃金(現金給与総額)(12月)	前年比(%)	2.4	-
日 景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	47.6	-
日 国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	2.3	2.3

注目点① 自立に舵切る欧州。国際秩序の主導にはなお距離  
ルビオ米国務長官は欧米関係の重要性を指摘も、欧州の対米不信は根深い。自立を進める一方で、世界課題への貢献には慎重。世界秩序の空白埋まらず、不安定化リスクは当面継続

注目点② 力強さ欠く国内消費。消費減税への反応は賛否二分  
国民は物価高対策に強い関心を寄せる一方で、消費税減税に関しては賛否二分。企業目線で消費税減税がプラスの影響をもたらすと回答した企業数は全体の約4分の1にとどまる

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
2/17 (火)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	-	7.0	7.7
2/18 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 21,421	1,135 ↑
		輸出(1月)	前年比(%)	12.0	5.1
		輸入(1月)	前年比(%)	3.0	5.2 ↓
	米国	週間小売売上高(2月14日)	前年比(%)	-	6.5
		鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.4	0.4
		設備稼働率(1月)	%	76.5	76.3
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 2.0	5.3
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.3	0.4
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	-	220.2
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	130.7	124.6
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	140.8	141.1
2/19 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	3.9	▲ 6.4
			前月比(%)	4.5	▲ 11.0
	米国	新規失業保険申請件数(2月14日)	万人	22.5	22.7
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 55.5	▲ 56.8
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	1.3	▲ 9.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	-	8.5	12.6
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合			
2/20 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	-	2.1
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.0	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)	-	57.3	57.3
		個人所得(12月)	前月比(%)	0.3	0.3
		消費支出(12月)	前月比(%)	0.4	0.5
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.3	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	2.9	2.8
			前月比(%)	0.3	0.2
		新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	73	73.7
		GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	3.0	4.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)	-	51.5	51.3
2/23 (月)	米国	製造業新規受注(12月)	前月比(%)	-	2.7
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(2月)	-	-	87.6

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

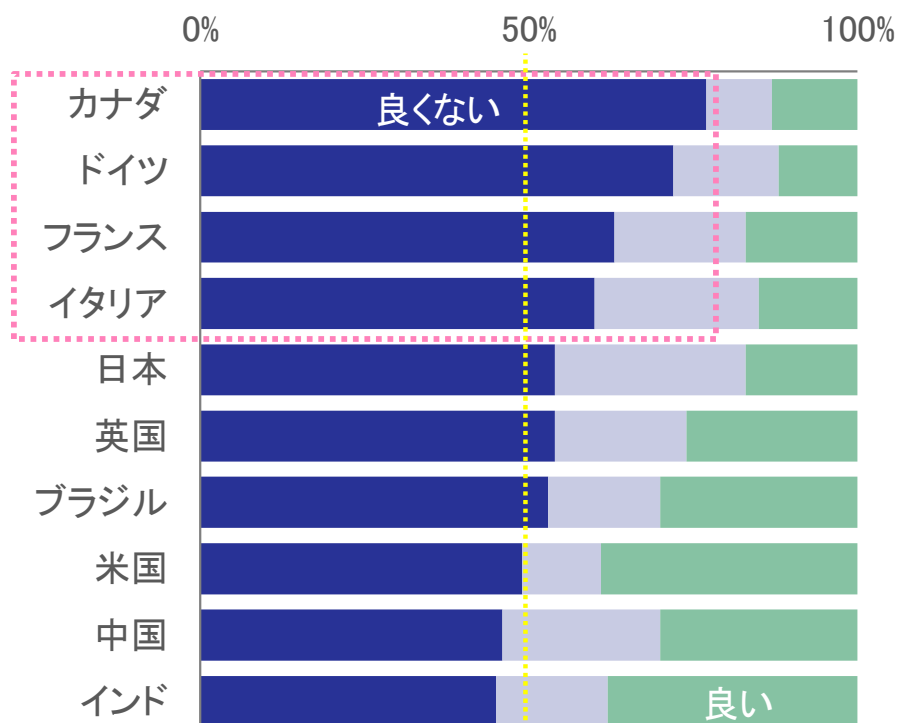
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：欧米間の溝は拡大。欧州の自立は進むも、国際秩序の空白を埋めるには至らず

- 昨年の米バンス副大統領の攻撃的な演説から一転し、ルビオ国務長官の欧州に融和的な発言も、欧米間の溝は埋まらず  
 — ミュンヘン安全保障レポートによると、**主要国の過半はトランプ政策は自国にとってマイナスと認識**。カナダ(77%)を筆頭にドイツ(72%)、フランス(63%)、イタリア(60%)で強い反感。日本・英国も5割と同盟国軽視の懸念を共有
- 一方、**米国に代わって世界課題への貢献を増やすとの回答は欧州で少数**  
 — 「現状維持」もさることながら、「貢献減少」も一定割合存在。対して、中国、インドは貢献拡大に前向き。米国の離脱を自国の存在感を高めるチャンスと捉えている模様

### トランプ政策の自国に対する影響

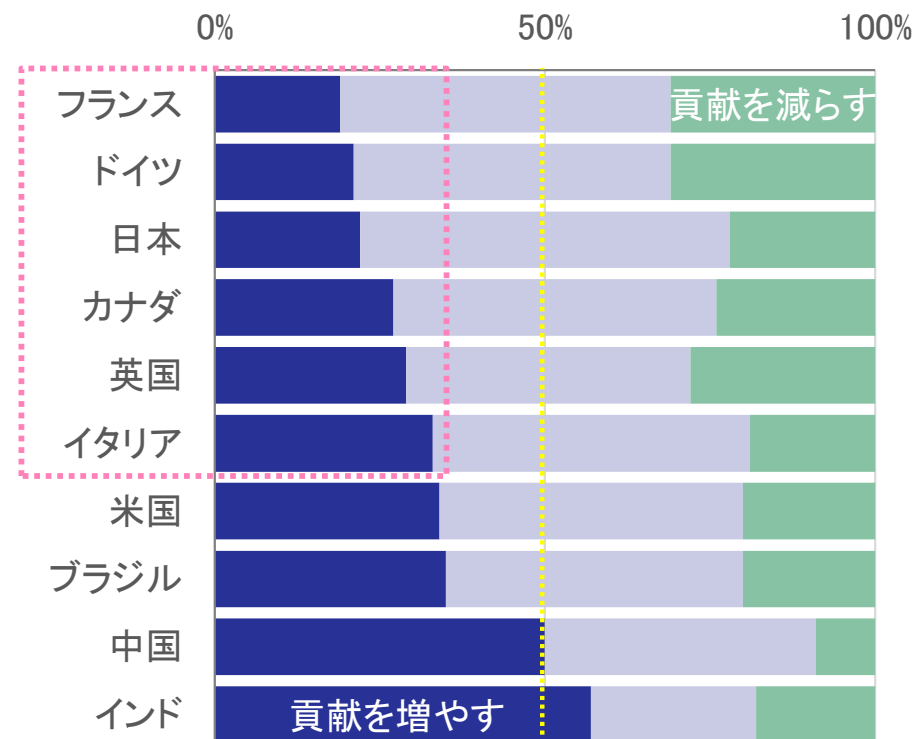
ルビオ国務長官の融和的な発言も対米警戒感に残存  
 欧州で根強いトランプの政策に対する反感



(出所) ミュンヘン安全保障レポートより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米国離脱後の世界課題に対する自国の貢献意向

国際秩序を乱す米国への反感を強める一方  
 米国に代わって国際課題に貢献との思いは弱い



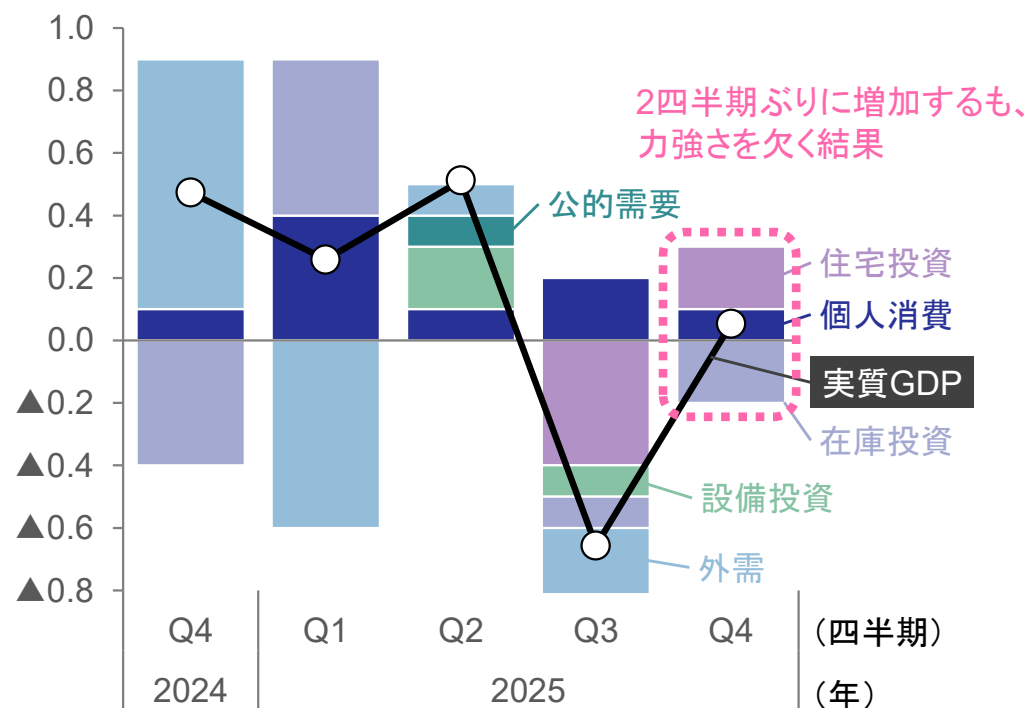
(出所) ミュンヘン安全保障レポートより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：10～12月期は2四半期ぶりのプラス成長になるも、力強さを欠く結果

- 2025年10～12月期の実質GDPは前期比年率+0.2%（7～9月期同▲2.6%）と持ち直すも、**プラス幅が小さく力強さを欠く**
  - 住宅投資、設備投資が回復した一方、**輸出が2四半期連続で減少**。中国向けの機械関連輸出減が影響した模様
  - **個人消費は7四半期連続で増加したが、前期から増勢鈍化**。節約志向の高まりで食品・衣料品が伸び悩み
- 2026年1～3月期は、**個人消費や設備投資を中心に拡大**する見込み
  - インフレ率の減速による**実質賃金の改善に加え、足元の株高が消費を後押し**すると予想。一方、中国人訪日客の減少によるインバウンド需要（サービス輸出）の弱まりが押し下げ要因に

### 2025年10～12月期GDP（1次速報）

（前期比、%）



	2024 10～12	2025 1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP	0.5	0.3	0.5	▲0.7	0.1
（前期比年率）	1.9	1.0	2.1	▲2.6	0.2
（前年比）	0.6	1.6	2.0	0.6	0.1
内需	▲0.3	0.9	0.4	▲0.4	0.0
民需	▲0.4	1.2	0.4	▲0.4	0.1
個人消費	0.1	0.7	0.2	0.4	0.1
住宅投資	0.6	▲0.2	0.0	▲8.4	4.8
設備投資	▲0.2	0.2	1.3	▲0.3	0.2
在庫投資	(▲0.4)	(0.5)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)
公需	▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.1	▲0.2
政府消費	0.1	▲0.3	0.5	0.1	0.1
公共投資	▲0.2	▲0.2	0.0	▲1.5	▲1.3
外需	(0.8)	(▲0.6)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)
輸出	1.7	▲0.2	1.9	▲1.4	▲0.3
輸入	▲1.9	2.5	1.4	▲0.1	▲0.3
名目GDP	1.1	0.9	2.1	▲0.0	0.6
GDPデフレーター（前年比）	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4

（注）図の項目別寄与度の合計は、誤差により実質GDPに完全に一致しない。表の値は、言及がない限り実質前期比、（ ）内はGDPへの寄与度  
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：実質賃金に下げ止まりの兆し。消費税減税は賛否が分かれ、効果限定的との見方も

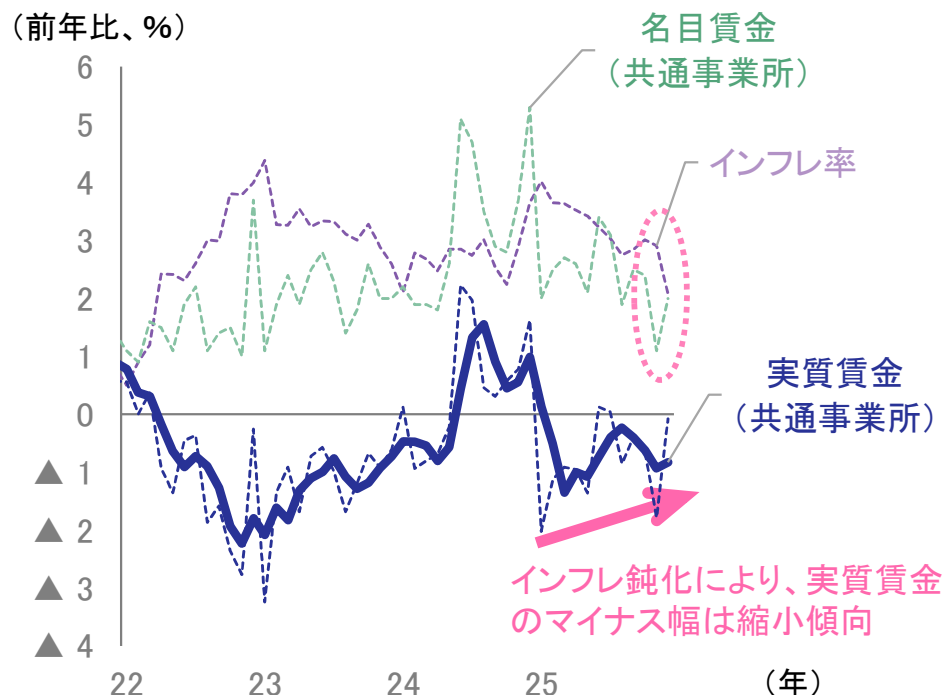
### ■ インフレ鈍化を背景に実質賃金に下げ止まりの兆し

- 12月の実質賃金（共通事業所）は前年比▲0.1%とほぼ横ばい圏。基調としてもマイナス幅は縮小傾向
- 1月から実施されている電気・ガス代補助の物価下押しを踏まえると、1～3月期の実質賃金の伸びはプラス転化の公算

### ■ 世論調査では消費税減税への賛否が拮抗。企業向けサーベイでも、自社にプラス影響と回答した企業は少数にとどまる

- 経済学者への調査では、日本経済へのプラス面がマイナス面を上回るかとの質問に、88%が否定的な回答

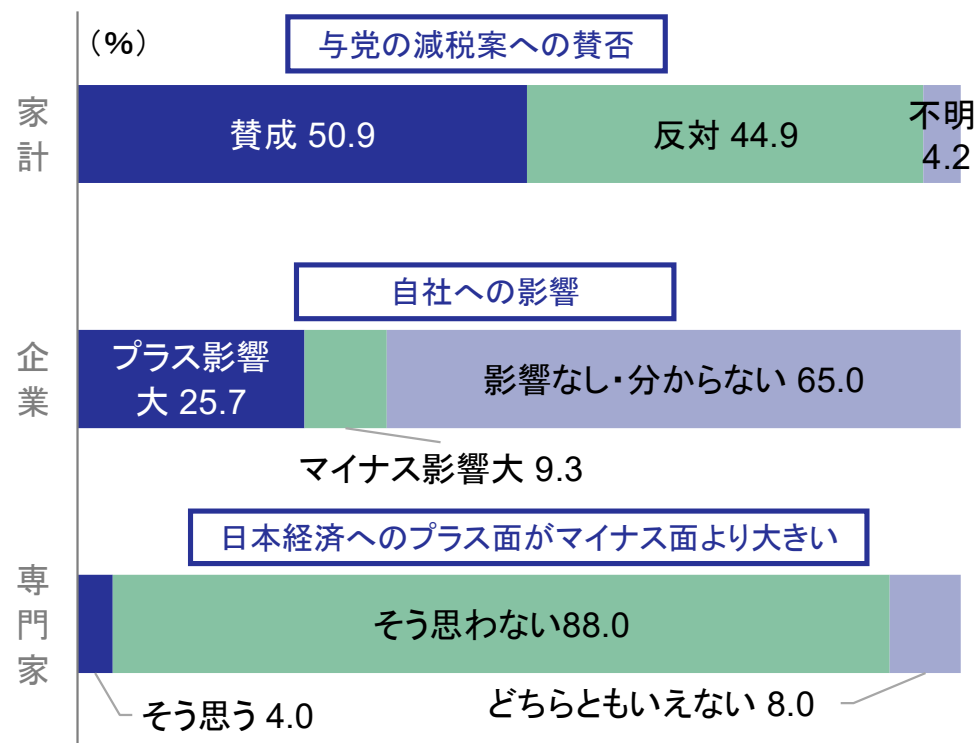
### 実質賃金の推移（共通事業所ベース）



(注) 実質賃金は名目賃金（共通事業所ベース）と総合CPIより算出。点線は月次の実績。実線は3カ月移動平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 消費減税に対するアンケート調査（家計・企業・専門家）



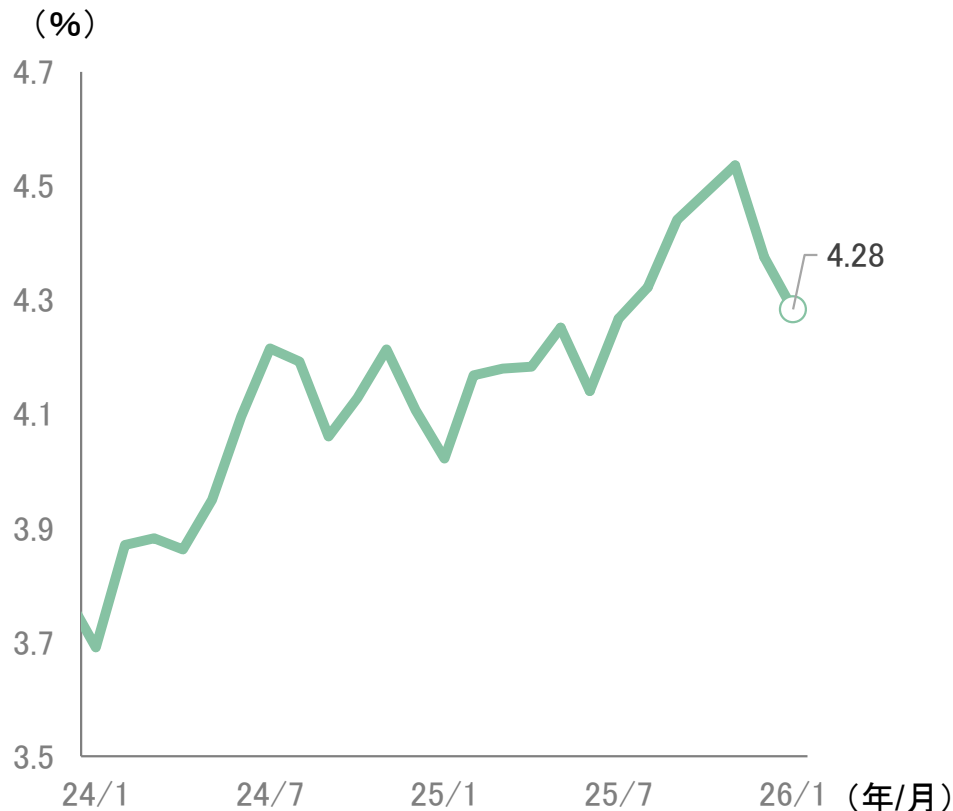
(出所) 共同通信社、日本経済新聞社、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 米国：足元の失業率は改善、先行きを占ううえでは外国人労働者の動向がカギ

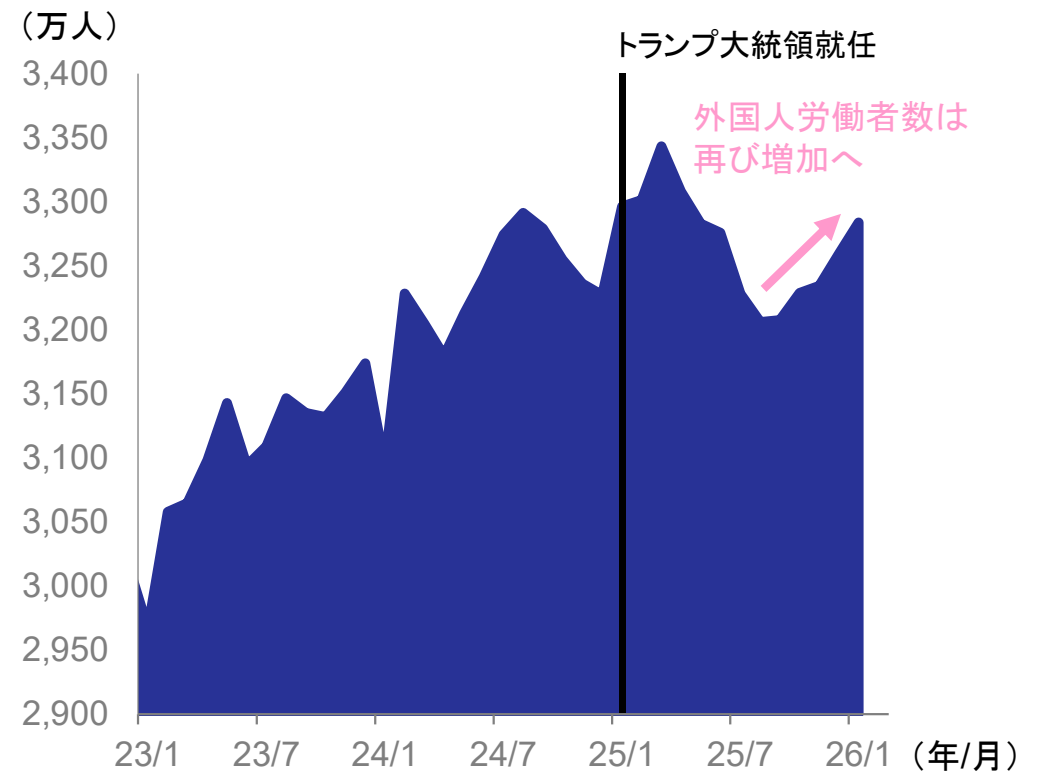
- 1月の失業率は4.3%と市場予想(4.4%)対比で下振れ。ただし、調査の回答率が低下したことには注意が必要  
— 家計調査は**大寒波の影響で回答率が64.3%と、平均(75%)から低下**。結果にはやや幅を持ってみる必要も
- 今後の失業率を占ううえでは、外国人労働者の動向が重要に  
— トランプ政権の移民厳格化政策によって減少していた**外国生まれの労働者が、足もとでは再び増加に転換**  
— 今後の雇用回復局面でも、労働需給の過度なひっ迫は回避へ

### 失業率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 外国生まれの労働力人口

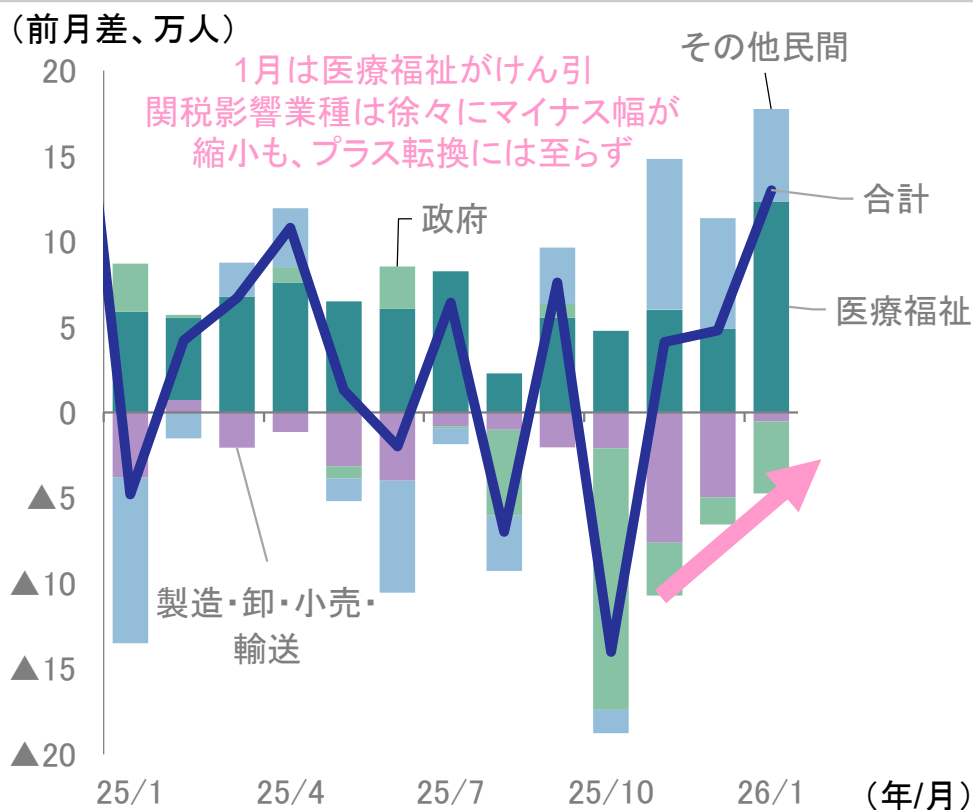


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

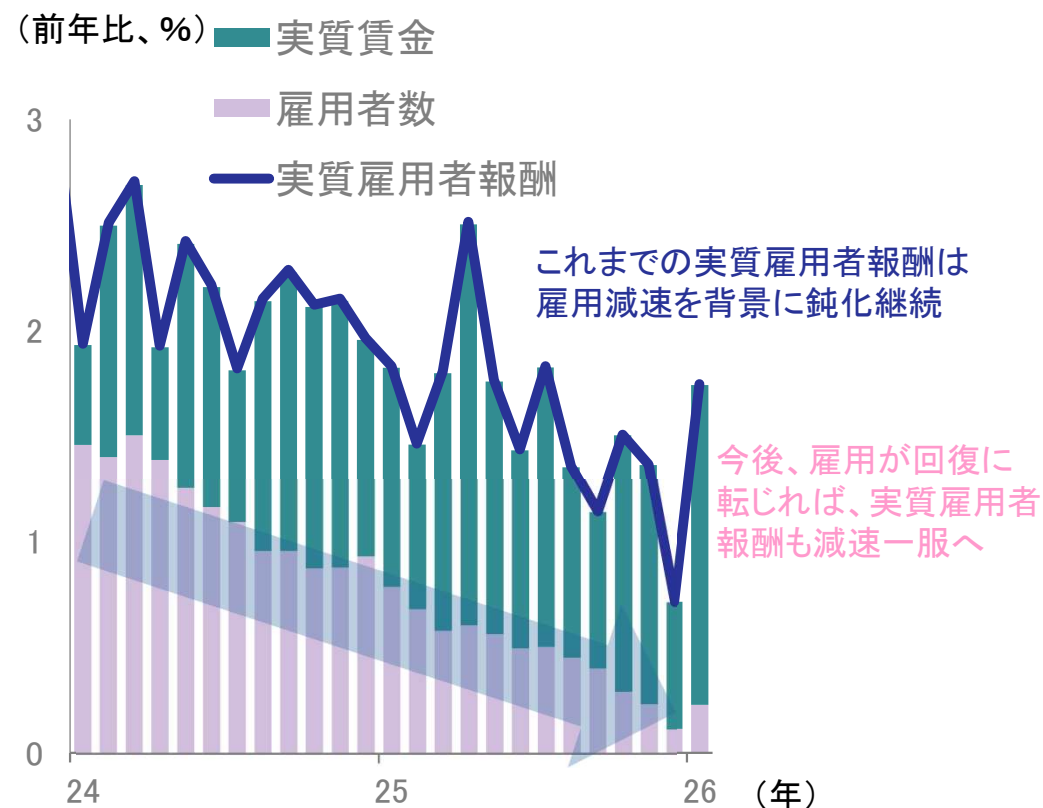
## 米国：雇用者数は医療福祉がけん引。ただし、関税の影響が大きい業種は依然として減少

- 1月の非農業部門雇用者数は前月差+13.0万人と市場予想(同+7.0万人)を大きく上回る結果に
  - 医療福祉(同+12.4万人)がけん引。ただし、昨年の平均的な伸びの2倍以上増加しており、**一時的な振れの可能性大**
  - 製造・卸・小売・輸送など、**関税影響が大きい業種は依然として減少**。マイナス幅は縮小も、**プラス転換には至らず**
  - 今後は、関税による収益への悪影響が徐々に緩和していくとみられる。そうした中で、関税影響業種の雇用が増加に転じ、実質雇用者報酬の減速も一服するか注目される

### 非農業部門雇用者数



### 実質雇用者報酬



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

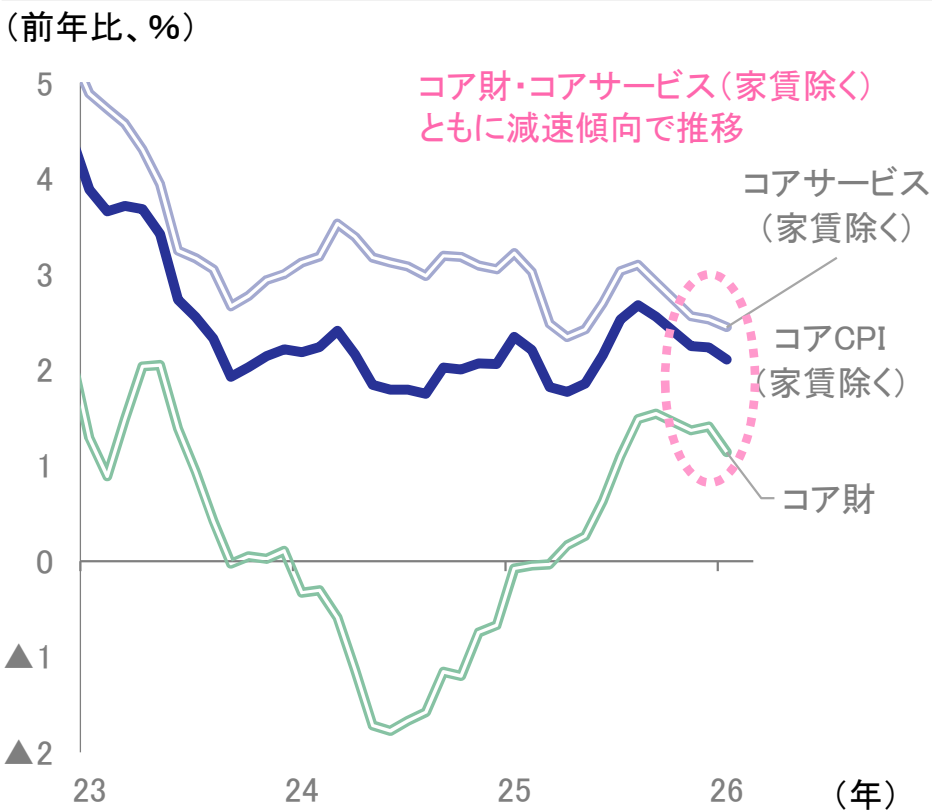
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 米国：物価は鈍化継続。今後のカギを握るのはAI等による生産性の上昇

- 2026年1月のコアCPIは前年比+2.5%と、市場予想(同2.5%)と同様の伸びに。12月(同+2.6%)から鈍化
  - なお、昨年の政府閉鎖の影響(家賃が過小推計の可能性大)を除くため、**家賃を除くコアCPI**を見ても**同+2.1%**と、**12月(同+2.2%)から鈍化**。関税影響が一服する中でコア財は減速したほか、サービス物価も均してみれば減速傾向継続
- 今後の物価のカギを握るのは、AI等による生産性の上昇
  - 1月以降の企業決算では、**AIツールの活用で生産性の上昇やコスト削減に成功する企業のコメントが散見**される。こうした動きが広がり、**生産性上昇がコストを吸収すれば、物価は減速傾向が継続**するとみられる

## 家賃を除く物価指数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## AIによって生産性向上・コスト削減が進んだ事例

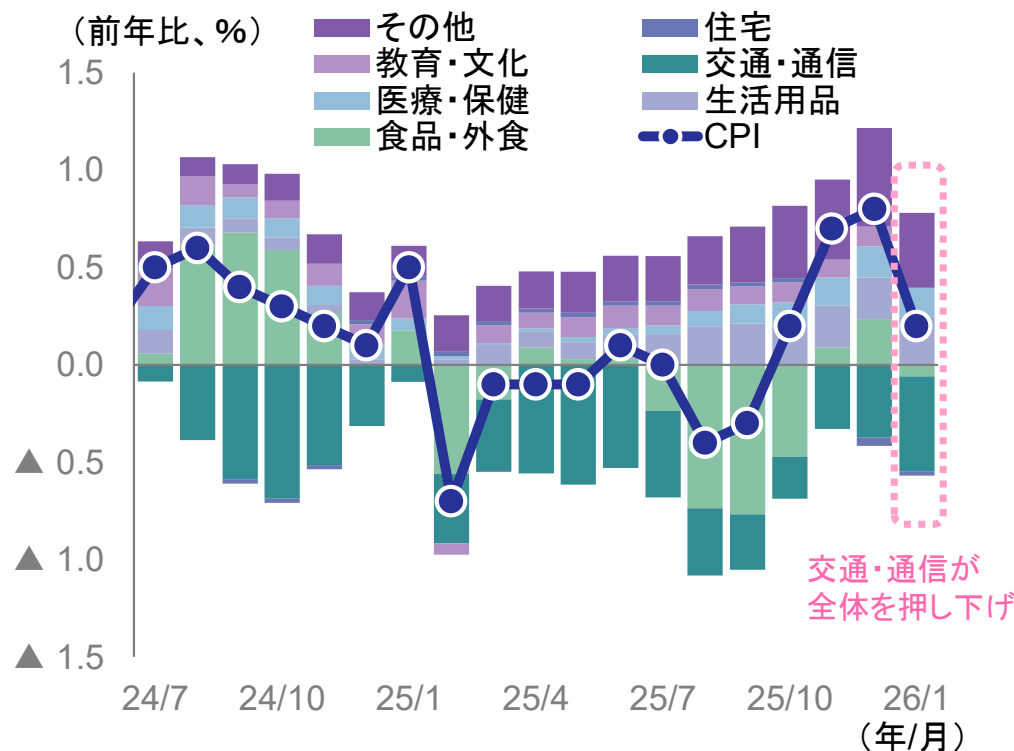
企業	コメント
A社 (医療)	顧客からの電話の <b>80%以上でAIツールを活用</b> し、迅速かつ正確な回答を提供。AIを活用した効率化とコスト削減により、 <b>運営コスト率は2025年の13.3%から、2026年の12.8%へ改善する見込み</b>
B社 (輸送)	AIエージェントにより、ピックアップミスへの対応が自動化され、 <b>95%のチェックが自動化</b> 。1日あたり350時間の人件費に相当する <b>外注作業が削減</b> 。同様に、リクエスト対応のプロセスの改善により、 <b>処理時間が17~20分から32秒以下に短縮</b>
C社 (IT)	開発者向けAIによって <b>20,000人以上の従業員の生産性が平均45%向上</b>

(出所) 各社決算報告より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

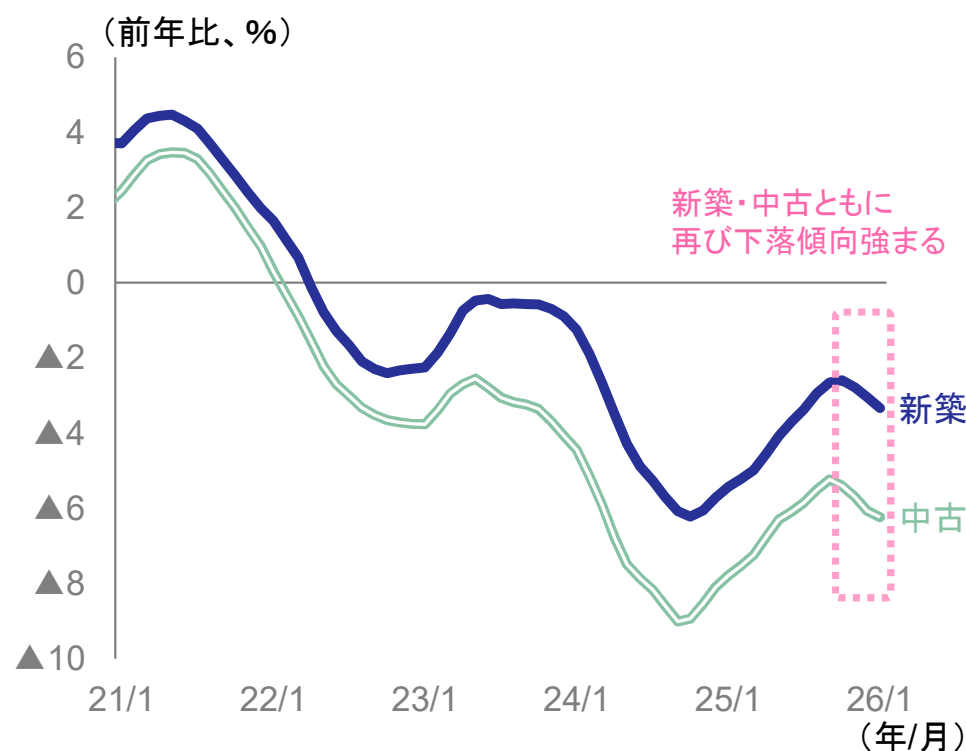
# 中国：CPIは春節時期ずれ要因により減速、コアは金宝飾品が押し上げ。住宅価格は下落幅拡大

- 1月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.2%と、前月(+0.8%)から減速。春節時期のずれで、食品や旅行がマイナスに  
 — 食品・エネルギー除くコアCPIも同+0.8%と、前月(+1.2%)から減速。金宝飾品の上昇(同+77.4%)の影響がなお大きい。「生活用品」の家具・家電が同+6.6%と堅調な一方、「交通・通信」の輸送機器が同▲1.5%と全体を押し下げ
- 1月の新築住宅価格(70都市平均)は同▲3.3%と、前月(▲3.0%)からマイナス幅拡大。価格下落は46カ月連続に  
 — 中古住宅価格は同▲6.2%(前月：▲6.1%)。特に一級都市の下落幅が同▲6.9%と大きく、市場では安値販売を回避するために売却せず賃貸に回す「売り渋り」の動きも

## 消費者物価指数(CPI)



## 新築住宅価格・中古住宅価格(70都市平均)



(注) 2025年価格基準の新ウェイトに基づき寄与度を算出

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

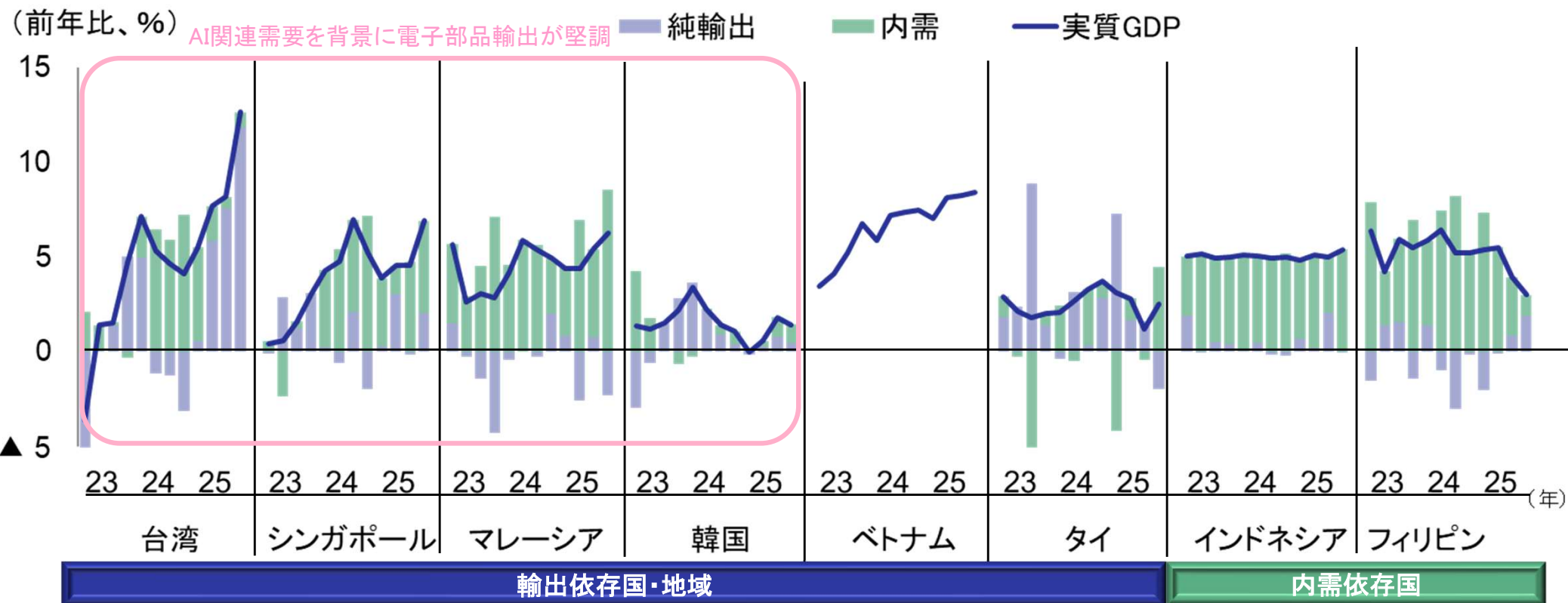
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア:25年4QGDPは台湾が大きく加速。AIブーム恩恵の差が各国の成長率に影響

## ■ 2025年10～12月期のアジア(NIEs+ASEAN)のGDPは回復基調が続く。AI関連需要を受けて台湾が大きく加速

- 堅調なAI需要を背景に、台湾、シンガポール、マレーシア、韓国で半導体や電子部品輸出が好調。ベトナムは携帯電話など電子機器輸出が堅調に推移。タイは情報通信機器の輸出や消費喚起策が成長を押し上げ
- 内需依存国は、家計消費が底堅く推移し成長を下支え。インドネシアは景気刺激策により消費は回復基調だが、政府への信認低下を背景に財政・金融政策の余地は限定的。フィリピンは汚職問題の長期化で公共投資が低調

## NIEs+ASEAN: GDP成長率



(注)ベトナムは内訳を公表していない

(出所)各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/20 (火)	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日) 4.75%に据え置き			
1/21 (水)	米国	週間小売売上高(1月12日)	前年比(%)	5.5	5.7
		中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	▲ 9.3	3.3
1/22 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	1057	3167
		輸出(12月)	前年比(%)	5.1	6.1
		輸入(12月)	前年比(%)	5.3	1.3
		日銀金融政策決定会合(22・23日)			
	米国	新規失業保険申請件数(1月12日)	万人	20.0	19.9
		個人所得(11月)	前月比(%)	0.3	0.1
		消費支出(11月)	前月比(%)	0.5	0.5
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	0.3	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	2.8	2.7
			前月比(%)	0.2	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.8	2.7
			前月比(%)	0.2	0.2
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	4.4	-
企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	4.7	4.4		
マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日) 2.75%に据え置き				
1/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	2.1	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	2.4	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		56.4	54
		景気先行指数(10月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		51.5	51.5
1/26 (月)	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	5.3	▲ 2.1 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	0.5	0.1
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		87.6	87.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
1/27 (火)	米国	週間小売売上高(1月19日) 前年比(%)	7.1	5.5
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	84.5	94.2 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月) 前年比(%)	1.4	1.3
		FOMC(27・28日)		
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(27・28日)	15%のままで据え置き	
1/29 (木)	日本	消費者態度指数(1月)	37.9	37.2
	米国	新規失業保険申請件数(1月19日) 万人	20.9	21.0
		製造業新規受注(11月) 前月比(%)	2.7	▲ 1.2
		貿易収支(11月) 10億ドル	▲ 56.8	▲ 29.2
		労働生産性(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	4.9	4.9
		単位労働コスト(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	▲ 1.9	▲ 1.9
1/30 (金)	日本	鉱工業生産(12月) 前月比(%)	▲ 0.1	▲ 2.7
		百貨店・スーパー販売額(12月) 前年比(%)	2.0	5.0
		新設住宅着工戸数(12月) 前年比(%)	▲ 1.3	▲ 8.5
		完全失業率(12月) %	2.6	2.6
		有効求人倍率(12月) 倍	1.2	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(1月) 前年比(%)	1.5	2.0
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月) 前年比(%)	2.0	2.3
	米国	生産者物価指数(12月) 前年比(%)	3.0	3.0
		生産者物価指数(12月) 前月比(%)	0.5	0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月) 前年比(%)	3.3	3.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月) 前月比(%)	0.7	0.0
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		54.0	42.7 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4) 前期比(%)	0.3	0.3
1/31 (土)	中国	製造業PMI(1月)	49.3	50.1
		非製造業PMI(1月)	49.4	50.2
2/2 (月)	米国	ISM製造業指数(1月)	52.6	47.9
	中国	財新製造業PMI(1月)	50.3	50.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
2/3(火)	米国	週間小売売上高(1月26日) 前年比(%)	6.7	7.1
2/4(水)	米国	ISM非製造業指数(1月)	53.8	53.8 ↓
		ADP民間雇用者数(1月) 前月差(万人)	2.2	3.7 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)	51.3	51.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月) 前年比(%)	1.7	2.0 ↑
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	2.2	2.3
	欧州	ECB政策理事会(4・5日)		
	中国	財新サービス業PMI(1月)	52.3	52.0
2/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月26日) 万人	23.1	20.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(12月) 前月差(万件)	654.2	692.8 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月) 前月比(%)	▲ 0.5	0.1 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(5日)		
2/6(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月) 前年比(%)	▲ 2.6	2.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)	57.3	56.4
	インド	インド金融政策決定会合(4-6日)	5.25%に据え置き	
2/9(月)	日本	経常収支(12月) 億円	7,288.0	36,741.0
		景気ウォッチャー調査(1月) 現状判断DI	47.6	47.7 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
2/10 (火)	米国	週間小売売上高(2月2日)	前年比(%)	6.5	6.7
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.0	0.6
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	0.7	0.8
2/11 (水)	米国	失業率(1月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	13.0	4.8
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前年比(%)	3.7	3.7
			前月比(%)	0.4	0.1
		財政収支(1月)	10億ドル	▲ 95	▲ 145
2/12 (木)	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	0.2	0.8
	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	2.3	2.4
		新規失業保険申請件数(2月2日)	万人	22.7	23.2
2/13 (金)	米国	中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	391.0	427.0 ↓
		消費者物価指数(1月)	前年比(%)	2.4	2.7
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.2	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	2.5	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
2/16 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.3	0.3
	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.2	▲ 2.6 ↓
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	1.3	▲ 5.3
	米国	景気先行指数(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	0.3 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(2～5月)

	2月	3月	4月	5月
日 本	2 新車販売台数(1月)	2 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)
	6 家計調査(12月)	3 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)
	6 景気動向指数(12月)	3 法人企業統計調査(10～12月期)	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨
	9 毎月勤労統計(12月速報)	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(1月)	3 法人企業統計調査(10～12月期)	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)
	9 国際収支(12月速報)	4 消費動向調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	13 国際収支(3月速報)
	10 マネーストック(1月速報)	9 景気動向指数(1月)	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 景気ウォッチャー調査(4月)
	12 企業物価指数(1月)	9 国際収支(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	14 マネーストック(4月速報)
	16 設備稼働率(12月)	9 景気ウォッチャー調査(2月)	10 企業物価指数(3月)	15 企業物価指数(4月)
	16 GDP(10～12月期1次速報)	9 毎月勤労統計(1月速報)	13 マネーストック(3月速報)	21 貿易統計(4月)
	17 第3次産業活動指数(12月)	10 家計調査(1月)	15 機械受注統計(2月)	22 消費者物価(4月全国)
	18 貿易統計(1月)	10 GDP(10～12月期2次速報)	22 貿易統計(3月)	29 消費者物価(5月都区部)
	19 機械受注統計(12月)	10 マネーストック(2月速報)	24 消費者物価(3月全国)	29 労働力調査(4月)
	20 消費者物価(1月全国)	11 企業物価指数(2月)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	29 一般職業紹介(4月)
	27 消費者物価(2月都区部)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	27 商業動態統計(1月速報)	17 第3次産業活動指数(1月)	28 日銀総裁定例記者会見	
	27 鉱工業生産(1月速報)	18 貿易統計(2月)	28 労働力調査(3月)	
	27 住宅着工統計(1月)	18 資金循環統計(10～12月期速報)	28 一般職業紹介(3月)	
		18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 住宅着工統計(3月)	
		19 設備稼働率(1月)	30 消費動向調査(4月)	
		19 日銀総裁定例記者会見		
		19 機械受注統計(1月)		
		24 消費者物価(2月全国)		
		25 日銀金融政策決定会合議事要旨		
		31 労働力調査(2月)		
		31 消費者物価(3月都区部)		
		31 商業動態統計(2月速報)		
		31 鉱工業生産(2月速報)		
		31 住宅着工統計(2月)		
		31 一般職業紹介(2月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(2～5月)

	2月	3月	4月	5月
米 国	2 製造業ISM指数(1月)	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)
	4 非製造業ISM指数(11月)	4 非製造業ISM指数(11月)	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)
	5 貿易収支(12月)	5 貿易収支(1月)	3 非製造業ISM指数(11月)	5 非製造業ISM指数(11月)
	5 労働生産性(10～12月期暫定)	5 労働生産性(10～12月期改定)	3 雇用統計(3月)	7 労働生産性(1～3月期暫定)
	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	6 雇用統計(1月)	10 中古住宅販売件数(2月)	7 米3年国債入札	8 雇用統計(4月)
	10 雇用コスト指数(10～12月期)	10 米3年国債入札	8 米10年国債入札	11 中古住宅販売件数(4月)
	10 米3年国債入札	11 CPI(2月)	9 米30年国債入札	12 CPI(4月)
	10 小売売上高(12月)	11 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	13 PPI(4月)
	11 CPI(1月)	12 PPI(2月)	10 CPI(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
	11 米10年国債入札	12 米30年国債入札	13 中古住宅販売件数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	12 中古住宅販売件数(1月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 PPI(3月)	18 ネット対米証券投資(3月)
	12 PPI(1月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)
	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	15 ネット対米証券投資(2月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	17 FOMC(17・18日)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)
	17 FOMC議事録(1/27・28分)	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 米20年国債入札	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	25 経常収支(10～12月期)
	18 ネット対米証券投資(12月)	18 ネット対米証券投資(1月)	22 米20年国債入札	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
	18 米20年国債入札	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 個人所得・消費支出(4月)
	18 住宅着工・許可件数(11月)	24 米2年国債入札	27 米5年国債入札	28 GDP(1～3月期暫定)
	18 住宅着工・許可件数(12月)	25 米5年国債入札	27 米2年国債入札	29 シカゴPMI指数(5月)
	18 耐久財受注(12月)	26 米7年国債入札	28 FOMC(28・29日)	
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	
	19 中古住宅販売仮契約指数(1月)	27 個人所得・消費支出(2月)	28 米7年国債入札	
	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	27 GDP(10～12月期確定)	30 シカゴPMI指数(4月)	
	20 新築住宅販売件数(11月)	31 シカゴPMI指数(3月)	30 個人所得・消費支出(3月)	
	20 新築住宅販売件数(12月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	30 個人所得・消費支出(3月)	
	23 製造業新規受注(12月)		30 GDP(1～3月期速報)	
	24 米2年国債入札		30 雇用コスト指数(1～3月期)	
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)			
	25 米5年国債入札			
	26 個人所得・消費支出(1月)			
	26 GDP(10～12月期暫定)			
	26 米7年国債入札			
	27 シカゴPMI指数(2月)			
欧 州	4 ECB政策理事会(4・5日)	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)	
	5 英中銀金融政策委員会(5日)	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほりポート

# 政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体 ～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～

(2026年1月20日発刊)

大統領権限を活用し経済安保分野の成長を促す一方、政策不確実性や物価高を助長。日本企業には同分野で好機だが、情報収集やコスト対応等が課題

【みずほりポート】

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体  
～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～  
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月20日

ともに挑む。ともに実る。



© 2026 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント①新自由主義の反動から生まれた『トランプ流国家資本主義』とは？

ポイント②『トランプ流国家資本主義』は米経済・ビジネスをどう変えるのか？

ポイント③新たな米資本主義体制の中で、日系企業に求められる対応は？

ポイント④ポスト・トランプで国家資本主義はどう変わるか？

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2026-0004/index.html>

QR  
コード

レポート



みずほレポート

## 2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに

【みずほレポート】

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年12月26日

ともに挑む。ともに実る。



© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① 2025年は『雇用なき成長』

ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ

ポイント③ 迫る中間選挙

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QR  
コード

レポート



---

お問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。